



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 太陽化学株式会社

上場取引所 名

コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当兼業務支援部長兼
企業統括部長 (氏名) 増川 尚利

TEL 059-340-0802

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,689	△2.0	3,802	10.4	3,813	22.1	2,584	32.9
29年3月期	39,487	△0.0	3,444	25.4	3,123	29.1	1,944	△3.0

(注) 包括利益 30年3月期 3,017百万円 (27.2%) 29年3月期 2,372百万円 (38.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	140.88	—	7.3	8.2	9.8
29年3月期	105.99	—	5.8	7.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 52百万円 29年3月期 △41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,539	37,784	75.5	1,997.76
29年3月期	44,830	35,735	77.2	1,887.39

(参考) 自己資本 30年3月期 36,649百万円 29年3月期 34,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,983	△2,242	△968	8,911
29年3月期	5,821	△1,520	△587	8,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	917	47.2	2.7
30年3月期	—	10.00	—	33.00	43.00	789	30.5	2.2
31年3月期(予想)	—	10.00	—	33.00	43.00		30.3	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 10円00銭 記念配当 20円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	5.5	2,000	2.7	2,000	0.9	1,350	1.0	73.59
通期	41,000	6.0	3,900	2.6	3,900	2.3	2,600	0.6	141.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	23,513,701 株	29年3月期	23,513,701 株
30年3月期	5,168,628 株	29年3月期	5,168,185 株
30年3月期	18,345,337 株	29年3月期	18,345,534 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資、雇用情勢、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外は、米国の政策運営の影響、中東・東アジア地域における地政学リスクの高まり等不安定な国際情勢のなか、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、根強い節約志向の継続により企業を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、不採算製品の見直し等により386億89百万円（前年同期比2.0%減）となりました。営業利益は、原材料価格の低減等により38億2百万円（前年同期比10.4%増）となりました。経常利益は、為替差損の計上が前年同期より減少したこと等により38億13百万円（前年同期比22.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、25億84百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

■ ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、欧米市場の医療用途及びサプリメント用途は減少しましたが、国内市場の医療用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

カテキンは、アジア市場のサプリメント用途は減少しましたが、国内市場及び米国市場のサプリメント用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

ミネラル製剤は、国内市場の飲料用途及び欧米市場のサプリメント用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

テアニンは、国内市場のサプリメント用途、化粧品用途及び飲料用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

ビタミン製剤は、国内市場の飲料用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は70億14百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は13億1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

化粧品、トイレタリー用途は、国内市場及び海外市場が増加し、飲料用途は国内市場が減少しました。一般食品用途は前年並みに推移しました。

この結果、売上高は87億32百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は15億53百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

■ アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、国内市場のハム・ソーセージ用途等の粉末卵が大幅に減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、アジア市場の即席めん用途は減少しましたが、国内市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

フルーツ加工品は、国内市場のパン用途及び冷菓用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

安定剤は、国内市場の冷菓用途及び飲料用途は減少しましたが、惣菜用途及びデザート用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は227億91百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は9億16百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は1億51百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は31百万円（前年同期は2百万円の営業利益を計上）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ37億8百万円増加し、485億39百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億45百万円の増加、受取手形及び売掛金が5億31百万円の増加、商品及び製品が4億14百万円の増加、有形固定資産が12億40百万円の増加、投資有価証券が5億31百万円の増加となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ16億60百万円増加し、107億54百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億35百万円の増加、流動負債その他が1億90百万円の増加、繰延税金負債が1億7百万円の増加となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ20億48百万円増加し、377億84百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益25億84百万円を計上したことによる増加、その他有価証券評価差額金が3億27百万円の増加、剰余金の配当により9億17百万円が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、89億11百万円（前連結会計年度より7億72百万円増加、9.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により39億83百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より18億37百万円減）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が37億42百万円、自己金融効果としての減価償却費計上11億37百万円、仕入債務の増加14億53百万円、未払金の増加1億44百万円による資金の増加の他、売上債権の増加5億7百万円、たな卸資産の増加5億22百万円、その他の資産の増加1億48百万円、その他の負債の減少1億72百万円、法人税等の支払12億2百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により22億42百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より7億22百万円の支出の増加）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入26億円、定期預金の預入による支出が26億67百万円及び有形固定資産の取得による支出が20億69百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により9億68百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より3億81百万円の支出の増加）。

その主な理由は、短期借入れによる収入117億38百万円の他、短期借入金の返済による支出117億38百万円、配当金の支払額が9億17百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当年間20円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき33円とさせていただきます。既に平成29年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり43円となります。また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり43円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,270,940	9,116,082
受取手形及び売掛金	10,359,189	10,890,547
商品及び製品	2,962,568	3,377,015
仕掛品	389,635	384,658
原材料及び貯蔵品	1,798,224	1,892,575
繰延税金資産	238,478	241,268
その他	803,778	892,386
貸倒引当金	△12,005	△31,071
流動資産合計	24,810,810	26,763,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,524,403	18,051,523
減価償却累計額	△12,705,923	△12,907,932
建物及び構築物 (純額)	4,818,480	5,143,591
機械装置及び運搬具	15,778,898	15,455,158
減価償却累計額	△13,918,857	△13,497,407
機械装置及び運搬具 (純額)	1,860,041	1,957,751
工具、器具及び備品	2,347,061	2,427,358
減価償却累計額	△1,930,641	△2,064,953
工具、器具及び備品 (純額)	416,420	362,405
土地	6,038,562	6,788,449
その他	109,672	231,274
有形固定資産合計	13,243,177	14,483,471
無形固定資産		
のれん	28,863	12,608
その他	201,132	202,710
無形固定資産合計	229,996	215,319
投資その他の資産		
投資有価証券	4,332,863	4,864,117
関係会社長期貸付金	1,399,731	1,370,576
繰延税金資産	77,636	47,296
その他	753,053	807,990
貸倒引当金	△16,950	△12,950
投資その他の資産合計	6,546,333	7,077,030
固定資産合計	20,019,507	21,775,821
資産合計	44,830,318	48,539,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,302,282	6,737,358
未払法人税等	690,436	611,784
賞与引当金	238,236	236,109
その他	1,635,239	1,825,312
流動負債合計	7,866,194	9,410,566
固定負債		
繰延税金負債	605,926	712,936
退職給付に係る負債	218,389	215,533
役員退職慰労引当金	386,838	399,829
その他	17,000	16,000
固定負債合計	1,228,154	1,344,298
負債合計	9,094,348	10,754,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,674	7,918,674
利益剰余金	22,045,797	23,712,492
自己株式	△4,612,572	△4,613,233
株主資本合計	33,082,521	34,748,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481,176	1,808,584
繰延ヘッジ損益	9,230	△17,647
為替換算調整勘定	104,432	150,446
退職給付に係る調整累計額	△52,170	△40,905
その他の包括利益累計額合計	1,542,669	1,900,477
非支配株主持分	1,110,778	1,135,386
純資産合計	35,735,969	37,784,419
負債純資産合計	44,830,318	48,539,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,487,936	38,689,845
売上原価	30,272,052	28,772,233
売上総利益	9,215,883	9,917,611
販売費及び一般管理費	5,771,609	6,115,437
営業利益	3,444,274	3,802,174
営業外収益		
受取利息	43,464	38,621
受取配当金	45,392	48,586
持分法による投資利益	—	52,943
受取賃貸料	20,184	26,369
その他	29,874	47,364
営業外収益合計	138,915	213,884
営業外費用		
支払利息	14,577	10,473
貸与資産減価償却費	6,831	8,717
持分法による投資損失	41,380	—
為替差損	367,389	98,184
支払補償費	—	53,193
その他	29,104	31,604
営業外費用合計	459,284	202,173
経常利益	3,123,906	3,813,885
特別利益		
固定資産売却益	99	2,674
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	100	2,674
特別損失		
固定資産売却損	—	214
固定資産除却損	31,007	51,478
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	21,923
特別損失合計	31,007	73,616
税金等調整前当期純利益	3,092,999	3,742,942
法人税、住民税及び事業税	929,669	1,074,316
法人税等調整額	79,612	△8,435
法人税等合計	1,009,282	1,065,881
当期純利益	2,083,716	2,677,061
非支配株主に帰属する当期純利益	139,263	92,626
親会社株主に帰属する当期純利益	1,944,452	2,584,435

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,083,716	2,677,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365,203	317,873
為替換算調整勘定	△88,446	23,411
退職給付に係る調整額	△344	11,264
持分法適用会社に対する持分相当額	12,299	△12,451
その他の包括利益合計	288,713	340,098
包括利益	2,372,429	3,017,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,238,637	2,942,243
非支配株主に係る包括利益	133,792	74,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,674	20,688,701	△4,612,549	31,725,447
当期変動額					
剰余金の配当			△587,355		△587,355
親会社株主に帰属する当期純利益			1,944,452		1,944,452
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,357,096	△23	1,357,073
当期末残高	7,730,621	7,918,674	22,045,797	△4,612,572	33,082,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106,805	△10,096	203,602	△51,826	1,248,485	976,985	33,950,918
当期変動額							
剰余金の配当							△587,355
親会社株主に帰属する当期純利益							1,944,452
自己株式の取得							△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	374,371	19,327	△99,169	△344	294,184	133,792	427,977
当期変動額合計	374,371	19,327	△99,169	△344	294,184	133,792	1,785,050
当期末残高	1,481,176	9,230	104,432	△52,170	1,542,669	1,110,778	35,735,969

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,674	22,045,797	△4,612,572	33,082,521
当期変動額					
剰余金の配当			△917,741		△917,741
親会社株主に帰属する当期純利益			2,584,435		2,584,435
自己株式の取得				△660	△660
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,666,694	△660	1,666,033
当期末残高	7,730,621	7,918,674	23,712,492	△4,613,233	34,748,554

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,481,176	9,230	104,432	△52,170	1,542,669	1,110,778	35,735,969
当期変動額							
剰余金の配当							△917,741
親会社株主に帰属する当期純利益							2,584,435
自己株式の取得							△660
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	327,408	△26,878	46,013	11,264	357,808	24,608	382,416
当期変動額合計	327,408	△26,878	46,013	11,264	357,808	24,608	2,048,450
当期末残高	1,808,584	△17,647	150,446	△40,905	1,900,477	1,135,386	37,784,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,092,999	3,742,942
減価償却費	1,059,290	1,137,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,401	14,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,589	△2,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,159	13,422
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,964	12,991
受取利息及び受取配当金	△88,856	△87,207
支払利息	14,577	10,473
為替差損益 (△は益)	56,491	36,897
持分法による投資損益 (△は益)	41,380	△52,943
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21,923
固定資産売却損益 (△は益)	△99	△2,459
固定資産除却損	12,658	13,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△636,499	△507,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,187,049	△522,618
その他の資産の増減額 (△は増加)	△375,027	△148,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	340,479	1,453,850
未払金の増減額 (△は減少)	1,741	144,866
その他の負債の増減額 (△は減少)	426,294	△172,802
その他	6,104	6,104
小計	6,170,714	5,113,161
利息及び配当金の受取額	87,181	83,880
利息の支払額	△14,577	△10,473
法人税等の支払額	△421,859	△1,202,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,821,458	3,983,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,600	△2,667,400
定期預金の払戻による収入	648,300	2,600,440
有形固定資産の取得による支出	△1,101,988	△2,069,530
有形固定資産の売却による収入	100	3,233
投資有価証券の取得による支出	△138,060	△64,065
投資有価証券の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△26,553	△45,347
長期貸付けによる支出	△805,470	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,270	△2,242,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,600,000	11,738,400
短期借入金の返済による支出	△11,600,000	△11,738,400
自己株式の取得による支出	△23	△660
配当金の支払額	△587,355	△917,741
非支配株主への配当金の支払額	—	△50,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,378	△968,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,630	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,640,178	772,491
現金及び現金同等物の期首残高	4,498,721	8,138,900
現金及び現金同等物の期末残高	8,138,900	8,911,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの組替について)

第1四半期連結会計期間から「インターフェイスソリューション事業」に含まれていた一部製品につきましては、事業部製品の再編により、天然物としての特性を活かした販売戦略にするため、「アグリフード事業」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,926,156	8,456,750	23,905,150	39,288,057	199,878	39,487,936	—	39,487,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,926,156	8,456,750	23,905,150	39,288,057	199,878	39,487,936	—	39,487,936
セグメント利益	1,325,335	1,341,394	774,721	3,441,450	2,823	3,444,274	—	3,444,274
セグメント資産	6,489,707	10,056,790	14,906,817	31,453,315	72,026	31,525,342	13,304,975	44,830,318
その他の項目								
減価償却費	253,445	444,766	360,770	1,058,981	308	1,059,290	—	1,059,290
のれんの償却額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
持分法適用会社への投資額	54,623	234,081	575,707	864,411	—	864,411	—	864,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,523	369,058	384,972	885,554	68,205	953,760	—	953,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業ではありません。

2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,014,274	8,732,844	22,791,666	38,538,786	151,058	38,689,845	—	38,689,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,014,274	8,732,844	22,791,666	38,538,786	151,058	38,689,845	—	38,689,845
セグメント利益	1,301,117	1,553,499	916,104	3,770,722	31,451	3,802,174	—	3,802,174
セグメント資産	7,813,352	8,466,951	17,696,609	33,976,913	79,481	34,056,395	14,482,888	48,539,284
その他の項目								
減価償却費	224,229	337,270	575,906	1,137,406	375	1,137,782	—	1,137,782
のれんの償却額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
持分法適用会社への投資額	49,446	217,587	631,150	898,183	—	898,183	—	898,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,537	279,918	941,090	1,585,547	43,176	1,628,723	751,099	2,379,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,887.39円	1,997.76円
1株当たり当期純利益	105.99円	140.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,944,452	2,584,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,944,452	2,584,435
普通株式の期中平均株式数(株)	18,345,534	18,345,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。